

第2回

「原子力エネルギーに対する EU 各国の様々な世論」

フランス 原子力学会 (SFEN) 国際担当上級顧問
ダニエル・シャバルデス

プロフィール (2009年9月時点)

略歴：

- ・フランス南西部オート=ガロンヌ県メルビルにて1939年7月5日生。
- ・パリ大学オルセー原子核研究所で理学修士、原子炉物理学博士取得。
- ・1965年フランス原子力庁 (CEA) 入庁。カダラッシュ原子核研究所増殖炉部門 (1965~1971年) およびサクレイ原子核研究所高温炉部門 (1972年) で原子炉物理エンジニア、ジョルジュ・バンドリエス原子力産業応用局長のアシスタント (1972~1976年)、アンドレ・ジロー CEA 長官の技術顧問、フランソワ・ビュジョンドレストアン CEA 国際部長の産業部門顧問を歴任。
- ・フランス大使館原子力担当官として東京 (1979~1984年)、ワシントン DC (1984~1989年) に赴任。
- ・1989年にフラマトム社国際開発部長としてパリに戻る。1995~2000年にフラマトム社の欧州機関代表としてブリュッセルに赴任。この間、1998~2000年にはフランス原子力フォーラム会長に就任。
- ・2000~2005年にフランス大使館原子力カウンセラーとして北京に赴任。
- ・2005年1月にCEA退職後も、フランス原子力学会 (SFEN) 国際担当上級顧問としてボランティアで原子力利用の発展に貢献している。

表彰：

- ・1982年 国家功労勲章シュバリエ章
- ・1984年 勲三等瑞宝章 (日本)
- ・1988年 DOE 表彰 (米国)
- ・2007年 レジオンドヌール勲章シュバリエ章

委員：

- ・1991~1992年 米国原子力学会国際委員会委員
- ・1993~1994年 米国原子力学会学会賞選考委員

注) 本稿は全く個人的な視点で書かれたもので、私が以前勤務していた機関、企業を代表する意見ではありません。

EU (ヨーロッパ連合) 各国の社会や文化は実に多様である。同様に、原子力エネルギーに対する市民の認識や反応が大いに異なっても不思議ではない。私の個人的な意見であるが、フランスとドイツは好対照である。フランスでは、世論のかなり多数が原子力オプションを容認または支持しており、長期的な原子力開発に同意している (原子力発電はフランスの総電

力の約8割を占めている)。これに対しドイツでは、かろうじて過半数の国民が既設炉の運転を容認しているものの、長期的には脱原子力を望んでいる。イギリス、イタリア、ベルギー、スペインなどの国々が、この両極の間の位置にある。イギリスとイタリアは、エネルギー・セキュリティおよび環境保護を理由に原子力オプションの再開を決定しており、世論もこの政策を受け入れているようだ。ベルギーとスペインでは、原子力発電計画の再開はまだ受け入れられていない。

こうした世論の多様性、特にこの両極端の世論ほど

う説明すれば良いだろうか？

・フランスでは、原子力エネルギーはアンリ・ベクレル、キュリー夫人、フレデリック・ジョリオなど高名な研究者の名と共に輝かしい科学的発見として20世紀終盤に登場した。私が子供のころ物理の本に書いてあったのは原子力エネルギーの平和利用（医療、エネルギー等々）であって、軍事利用ではなかった。1970年代初頭、工業先進国が第一次石油ショックに襲われた際、当時の大統領ジスカール・デスタンは、「フランスには石炭も、ガスも、石油もない。だが我々には知恵がある」と宣言し、フランスが大規模な原子力発電計画に取り組みすることを国民に説明した。この勇氣ある政治決断が政治家のコンセンサスになり、世論はそれに従った。確かに、当時フランスには反対を唱えるほど組織だった環境保護政党や反原子力政党が存在していなかったこともあり、国民の大半は原子力によるエネルギー自立政策の正当性を認めていた。フランスは哲学者であり数学者でもあるデカルトの国だということ思い出して頂きたい。石油危機に直面して、フランス人の多くが合理的な「デカルト的」姿勢で臨んだ。その後、反原子力派である「グリーン」支持者が政党を立ち上げ、社会党と手を組み1997年の国民議会選挙に勝利をおさめ、1998年に反原子力の象徴的施策としてスーパーフェニックス高速増殖炉の停止・解体を発令することになった。しかしこの施策と引き換えに、フランス政府は原子力計画のより本質的な部分—PWRの建設・運転、使用済み燃料の輸送、ラ・アーク工場における使用済み燃料の再処理、そしてプルトニウムをリサイクルしたMOX燃料の利用—を守ったのである。最近では、フランス政府は気候変動の脅威に対応するため、新技術によるエネルギーのより効率的な利用やエネルギー生産を目指す大規模な行動計画に着手した。この計画でも原子力は基盤技術の一つである。その一環として、高経年化が進む原子力発電所のリプレースに備えることも考え、第三世代原子炉（EPR）の初号機をフラマンビル（バス＝ノルマンディ県）に建設することを決定した。2基目の建設地は、つい最近パンリー（オート＝ノルマンディ県）に決定した。反対運動も一部では見られたが、多くの国民を動員するまでには至らなかった。

反対派が1990年代末まで強硬に訴えてきた議論は、今日ではもはや存在しない。緑の党が原子力産業糾弾の理由としていたのは、再処理事業における不透明性だった。コジェマのトップに指名されたアンヌ・ローヴェルジョンは、ラ・アーク工場の運転に全面的かつ効率的な情報公開の方針を導入した。これは彼女の偉大な功績の一つである。以来、フランスではこの全面的情報公開の方針が、民間レベルのあらゆる原子力事業に拡大していった。フランス人の大多数が原子力を受け容れる最大の根拠は、この情報公開施策にある。世論の賛同を得るには信頼関係が必要で、この信頼関係を築き上げるための必要条件の一つが透明性であると私は強く思う。

まとめると、フランスの世論の大半が、環境問題や石油不足といった危機感を背景に原子力開発に力を入れるエネルギー政策の現状維持を支持または許容している。

・ドイツの場合は状況が一変する。特に二つの歴史的な背景がその理由であると思われる。まず、第二次世界大戦後の世代は、核兵器の持つ破壊力から原子力を恐るべき脅威として受け止めた。彼らは「冷戦」時代にドイツ国土におけるアメリカの核ミサイルやパーシングの配備ならびに核兵器の保管に反対し、積極的に集結した。そして1986年には悲惨なチェルノブイリ事故が発生し、ドイツは大量の放射性降下物に見舞われた。国民の不安が高まり緑の党が支持を集めた。

また、非常に個人的な見解ではあるが、伝統的文化、ならびに文学や音楽に見られるロマンチズムの傾向から、ドイツでは自然への敬意がほとんど教義的といえるものとなっており、環境保護主義者の論理を発展させるまたとない土壌が形成されている。このため、ドイツの原子力技術はヨーロッパ最高のレベルで原子力発電所も完璧に機能していたにもかかわらず、民主党と緑の党の連立政権がドイツから原子力発電を「段階的に廃止」する法律を採択することになった。この法律は、原子力発電所を新たに建設せず、既設炉が寿命を迎えるとともに原子力発電を段階的に廃止

するというものである。

まとめると、ドイツの世論の多くは今でも原子力利用に反対している。一方で、風力発電などの新エネルギー計画が大きな飛躍を遂げてはいるが、リスクがないとは言えないロシアからの天然ガスに対する依存度はますます高まっている。国民議会選挙で与党が変われば、エネルギー政策が変わるかもしれない。しかし、今のところそれは問題外のようなのだ。

- その他のヨーロッパ諸国の世論は、フランスとドイツという両極の間で多様である。例えば、東ヨーロッパの新たな EU メンバー国（チェコ、クロアチア、ウクライナ、ルーマニア...）の多くの市民は、チェルノブイリ事故を経験したにも関わらず、原子力オプションを支持し続けている。ポーランドのように、原子力発電所がない国で新規建設を検討している国もある。

西ヨーロッパの状況は更に多様である。イギリスの原子力施設は高い質を誇っていたが、非常に安価な北海油田が利用できるなどの経済的理由から開発を断念していた。しかし、北海油田はやがて枯渇する。イギリス政府は、実用主義の世論の支持を得て原子力発電所の新規建設を決定し、2030年には国内の総電力の35~40%を原子力が占めるという見通しを発表した。

チェルノブイリ事故の精神的ショックから原子力放棄が「熱烈歓迎」されたイタリアも同様に、最近、政府が原子力オプションを再開したが抗議の声はあがらなかった。これは、多くのイタリア人がエネルギー・セキュリティと環境保護に関心が高いためである。イタリア政府は、2030年までに国内で発電される電力の約四分の一を原子力が占めるという目標を設定した。

スペインとベルギーの国内政治の状況はより複雑である。現在、こういった話題は論争や分裂の元となり政府が弱体化しかねないので、両国の政府は非常に慎重である。しかし、ここでもいずれ事態は変わるはずである。なお、現在運転中の原子力発電所は両国とも総発電量の相当部分を担っており、ベルギーではほぼ半分を占めている。

全体の結論として、石油、ガスの価格変動ややがて到来する資源枯渇の問題、そして気候変動への危機感の高まりから、EU加盟国の世論は、原子力利用に戸惑いを示す少数の国を除き、原子力の開発にかなり好意的な方向に推移している。

（注：ドイツの総選挙前に寄稿いただきました）

パリ、2009年9月